

祝日制度見直し 提言

「“国民の休日”が“国の足かせ”になっていないか？」

— 少子高齢化・人手不足社会に合わせた制度改革を

背景

- 祝日が多いのは、景気刺激・消費喚起を目的として1990年代から導入が進んだため。ハッピーマンデー制度や自然系祝日の新設が象徴。

現状の問題

- ・ インフレ・人手不足下では祝日がむしろ生産性低下・人件費増加・国際競争力の低下を招く。

具体提案1

- 山の日・海の日・緑の日などの自然祝日を統合し『自然の日』とする。

具体提案2

- ハッピーマンデー制度を見直し、祝日連休を企業裁量に。

具体提案3

- 祝日出勤を可能にし、他日へ振替取得する制度（例：ドイツ式）を導入。

具体提案4

- 祝日削減と引き換えに有給休暇取得率の向上施策を並行実施。

結論

- 今こそ“休むべき祝日”と“働ける日”を見直し、労働力を有効に活用すべきタイミング。